

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

市場が大きく揺れた2020年
当ファンドは堅調な推移を遂げました



(1年決算型)が受賞しました。

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」の「国内株式大型 部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

コロナ・ショックを経て、基準価額は設定来高値を更新

当ファンドの基準価額は、2020年のコロナ・ショックに伴う世界的な株価急落を受け、一時、3割超下落したものの、その後の反発局面を捉え、6月初めにはコロナ・ショック前につけた年初来高値を上回りました。

夏以降も、コロナ禍で大きく進んだDX(デジタル・トランスフォーメーション)に関連する企業や、中国経済の回復の恩恵が期待される企業などの株価が堅調に推移したことから、当ファンドの基準価額は年末にかけて大きく上昇し、設定来高値を更新するに至りました。

本資料では、ファンドを取り巻く足元の環境や、運用状況などについて、お伝えします。

●DX: デジタル技術を活用し、私たちの暮らしやビジネスをより良いものに変革すること



- 「当ファンド」は、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の基準価額。
- TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。 ●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



「新しい生活様式」の下、今後も拡大が期待される「DX」

●DX: デジタル技術を活用し、私たちの暮らしやビジネスをより良いものに変革すること

新型コロナウイルス感染拡大の抑制のため、昨年4月、政府が緊急事態宣言を出して以降、国内では官民挙げてデジタル化の促進が図られました。これに伴ない企業におけるテレワーク(在宅勤務)推進やオンラインサービスの拡大、政府のデジタル庁の創設などの様々な分野でDXが広がりました。

こうしたDXは、新型コロナウイルス感染拡大の前からありましたが、コロナ禍で利用を余儀なくされる中で、効率の良さや便利さから一気に広がり、今後も利用拡大が進むと考えられます。

日本でも多くのロボティクス関連企業がDXの関連製品やサービスに携わっており、こうしたDX拡大の状況がロボティクス関連企業の業績の追い風となっています。

【普及加速が期待されるロボティクス関連技術の分野の例】

柔軟な働き方の導入

ICT (情報通信技術) を活用した柔軟な働き方の環境整備



- テレワークは、大企業を中心に普及が進んでおり一部では恒常的な利用も始まっています。今後は、中小企業や工場や倉庫といった人が作業する職場への導入が期待されます。
- テレワークを支えるサーバーやシステムの構築、セキュリティ製品などの需要拡大に加え、端末管理やシステムのコンサルタント業務なども利用の拡大が見込まれます。

コンタクトセンター補助

AIの活用で業務支援とサービスの向上をめざす



- オンライン化が普及するにつれ、照会先となるコンタクトセンター業務への需要増加が加速する見通しとなっています。
- 業務支援事業はもちろん、サービスや効率の向上に向け、音声認識、言語処理、機械学習などを用いたAI機能やRPAといった自動化対応へのニーズが高まると考えられます。

RPA:ロボティック・プロセス・オートメーション

間接業務の効率化・自動化

効率化・自動化に向けたIT投資の加速に期待



- 人事や総務、経理などの間接業務の効率化に向け、脱ハンコシステムの導入や、自動で事務処理を行なうRPA、AIを用いたビッグデータの活用の加速が見込まれます。
- 民間に限らず官庁でもマイナンバーの活用などデジタル化が進むとみられ、こうした関連システムを開発・提供する企業に加え、ITベンダー(情報サービス企業)にも追い風になると期待されます。

教育・医療のオンライン化

生徒1人に1情報端末などの「GIGAスクール構想」は加速へ



- 生徒一人一人に情報端末を用意し、オンライン授業の導入・普及を進める、教育のIT化が加速する見通しです。また、オンライン診療は、生産性や利便性の向上に留まらず、検査や投薬の一元化などを通して医療費抑制につながる可能性があり、注目されます。
- 情報端末やネットワーク設備などに加え、オンライン上で利用するコンテンツや派生サービスなどへの広がりが期待されます。

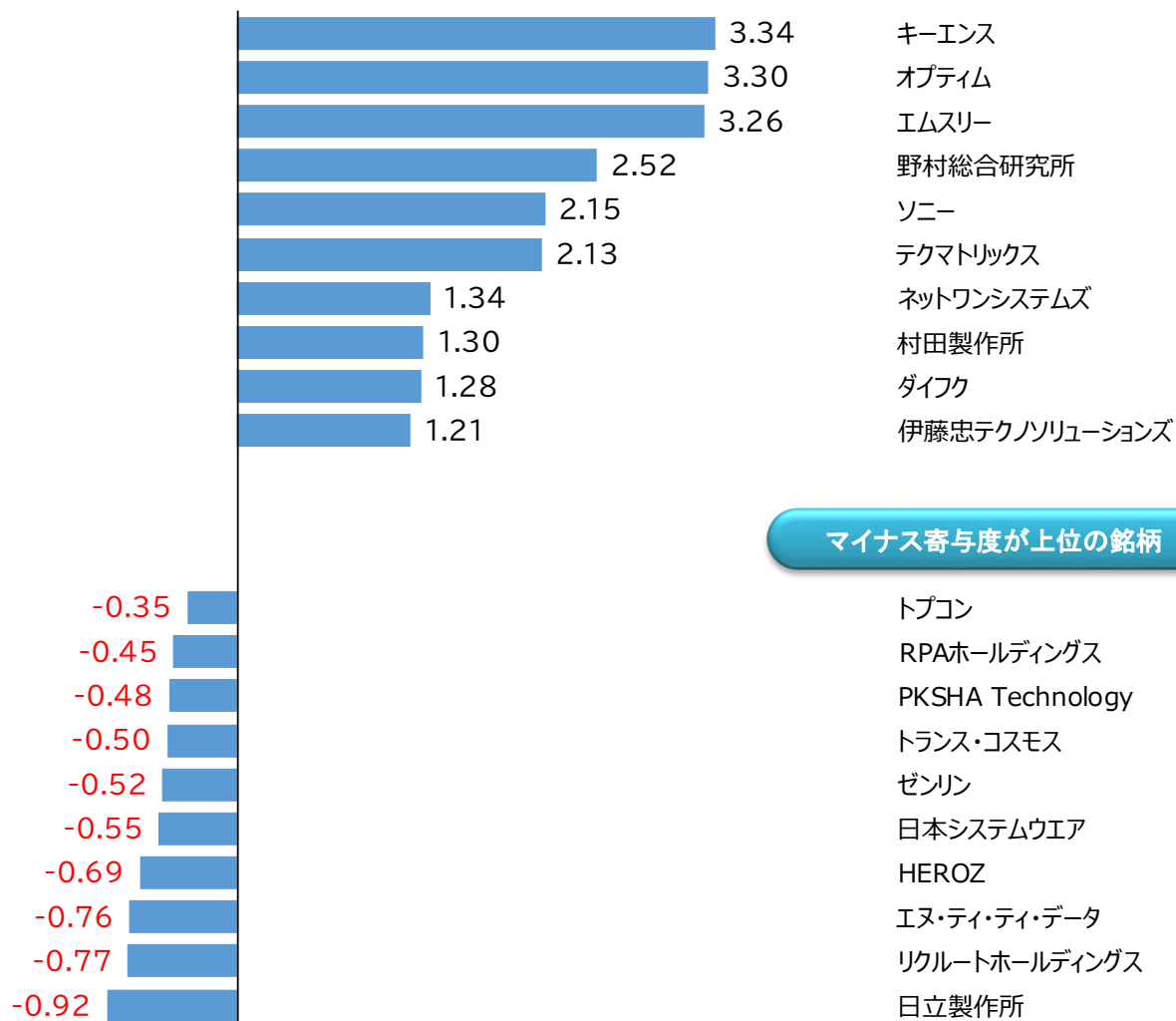
●上記は例であり、写真・図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

2020年のパフォーマンスへの個別銘柄の寄与

2020年のパフォーマンスに対する組入銘柄の寄与度を見ると、オンライン化、ネットワーク構築、システム構築、セキュリティ、ビッグデータなど、DX拡大の恩恵を受けた銘柄の貢献が大きかったことがわかります。また、設備投資回復や自動化投資に関連したFA(ファクトリー・オートメーション:工場の自動化)関連企業の貢献があったこともわかります。

銘柄別パフォーマンス寄与度

(上位/下位、各10銘柄、%ポイント)



- 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
- 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の変動に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

銘柄別寄与度が大きかった銘柄のご紹介①

ここでは、2020年のパフォーマンスに対する寄与度の大きかった銘柄について、各社のIR資料や信頼できると判断した情報を交えて紹介します。

●時価総額は2020年12月末現在、EPSの2021年、2022年の予想値は2021年1月時点の市場予想、写真はイメージです。

オプティム

業種：情報・通信業 時価総額：約1,548億円

スマートフォン、タブレット、PCなどをクラウド上で一元管理し、セキュリティ対策を施す「Optimal Biz」を中心に事業を展開。

各企業のAI、IoTビジネスをサポートするプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」も提供を開始。



高い技術力と事業創造力で新市場を開拓

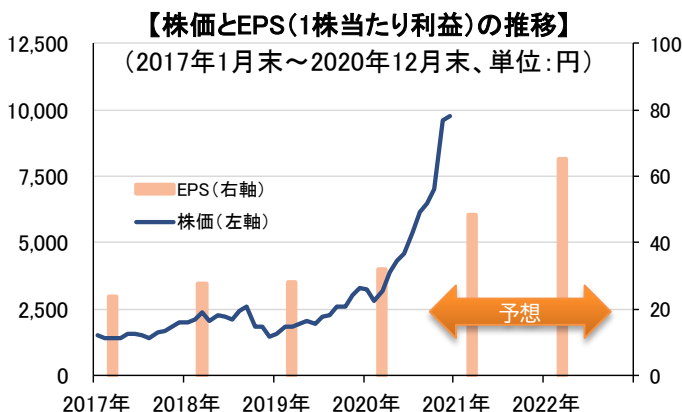
- AI、IoT、クラウド、ロボティクス分野での同社の高度な技術力を、各産業の大手企業との協業に活かし、新市場を開拓。
- 建設、医療、農業などの分野で、IT化により、コスト削減や安全性向上などに貢献。



エムスリー

業種：サービス業 時価総額：約6.6兆円

医療従事者向けの医薬品情報サイトを運営。製薬会社のMR(医薬情報担当者)業務の代替となる同サイトは、日本の医師の約9割が登録、契約する製薬会社は約70社。世界10カ国・地域で事業展開している。



ITやAIを活用し、医療の世界を変革

- 医療機関向け遠隔サービスで、ソニーなどと協業するほか、LINEと共同で個人向けの遠隔医療相談サービス「LINEヘルスケア」をスタート。
- 新型コロナウイルスによる肺炎をAIを使って診断するシステムをアリババ(中国)と共同開発。



● 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

● 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

銘柄別寄与度が大きかった銘柄のご紹介②

ここでは、2020年のパフォーマンスに対する寄与度の大きかった銘柄について、各社のIR資料や信頼できると判断した情報を交えて紹介します。

●時価総額は2020年12月末現在、EPSの2021年、2022年の予想値は2021年1月時点の市場予想、写真はイメージです。

野村総合研究所

業種：情報・通信業 時価総額：約2.3兆円

コンサルティング・開発・運営を一貫して手掛ける大手システムインテグレーター。

野村グループ企業向けに構築したシステムを、共同利用型サービスとしてグループ外の金融機関などにも展開している。



調査研究力とシステム開発力を融合

- 企業の問題点を先取りして提言を行なう「ナビゲーション」と、的確な解決策を講じる「ソリューション」の2つを相乗的に機能させて提供するフルラインサービスを手掛けている。
- 金融機関に加え、流通大手などにも顧客を拡げている。



【株価とEPS(1株当たり利益)の推移】

(2017年1月末～2020年12月末、単位：円)



テクマトリックス

業種：情報・通信業 時価総額：約955億円

ネットワークセキュリティ関連事業を始め、病院などでの医療用画像の管理、コンタクトセンターの業務支援、自動車や家電製品に組み込まれたソフトウェアの品質保証の支援事業など、幅広い分野でITサービスを提供する。



未来を創造するITのプロフェッショナル集団

- 顧客の抱える問題領域における実践的なノウハウを実装したアプリケーションの提供を通じて、ネットワーク関連サービスを提供している。



【株価とEPS(1株当たり利益)の推移】

(2017年1月末～2020年12月末、単位：円)



● 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

● 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



銘柄別寄与度が大きかった銘柄のご紹介③

ここでは、2020年のパフォーマンスに対する寄与度の大きかった銘柄について、各社のIR資料や信頼できると判断した情報を交えて紹介します。

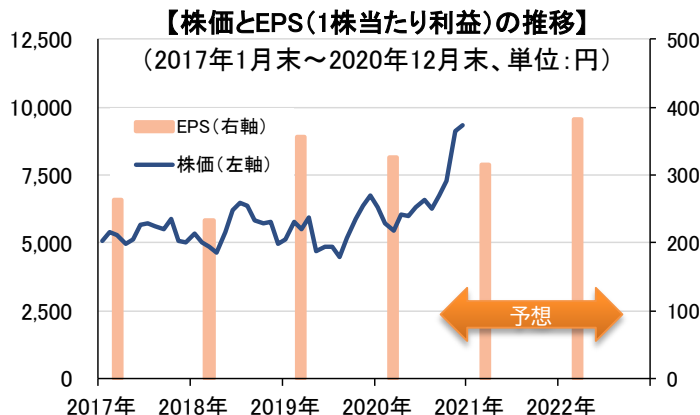
●時価総額は2020年12月末現在、EPSの2021年、2022年の予想値は2021年1月時点の市場予想、写真はイメージです。

村田製作所

業種：電気機器 時価総額：約6.2兆円

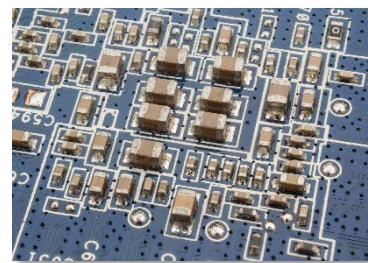
原材料から製品までの一貫生産体制によって、創業以来、独自の製品を数多く生み出しているセラミック・コンデンサ製造大手の一角。

積層セラミック・コンデンサやセラミック・フィルタ、セラミック発信子などの小型部品に強み。



通信機器部品メーカーの雄

- スマートフォンなど通信機器における、電圧の安定化やノイズ除去に必要な積層セラミック・コンデンサの成長が継続している。
- 加えて、5G端末向けの高周波用モジュールの販売も進んでおり、中長期的に伸びると期待される分野を持っている。



伊藤忠テクノソリューションズ

業種：情報・通信業 時価総額：約8,844億円

伊藤忠商事の子会社で、コンサルティングからインフラ構築、システム開発、運用・保守まで一貫して手掛けるシステムインテグレーター。

自社データセンターなどを活用したクラウドサービスにも注力。幅広い顧客層を持つ。



IT産業の進化を担うリーディング・カンパニー

- クラウドサービスやアプリケーション保守・役務提供型ビジネスなどの拡大に注力。
- DXや働き方改革の推進に伴う新しいテクノロジーの活用、5Gの導入など、国内IT投資の拡大から恩恵が見込まれる。



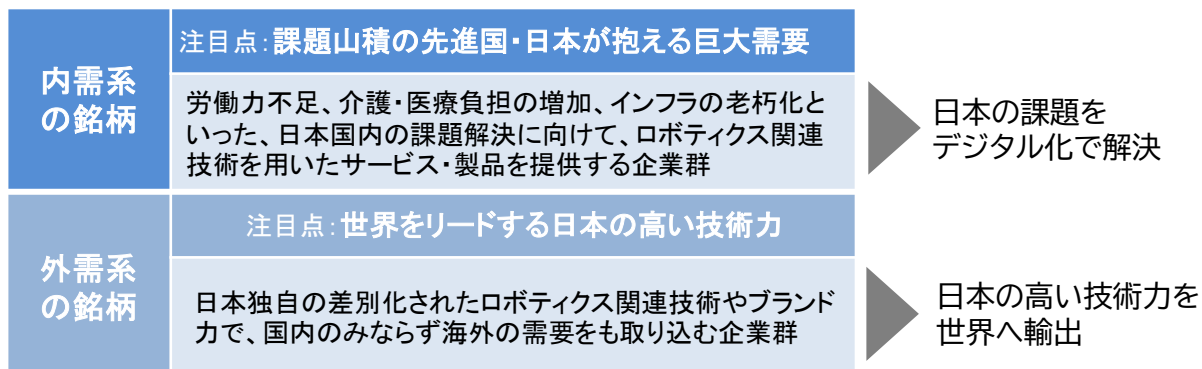
- 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



ファンドマネージャーからのメッセージ

内需系および外需系の銘柄に対する見方(投資配分)

当ファンドは、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資魅力の高い銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しています。また一方で、ファンド全体を俯瞰し、時々々の市場環境に応じ、内需系および外需系の銘柄の投資比率を調整し、幅広く成長機会を捉え、中長期的な信託財産の成長をめざしています。



当ファンドでは、人手不足を背景に政府が「働き方改革」を掲げる中、同改革の実現に向けたテレワーク関連など、企業のDX進展に伴うIT投資の活発化を見込み、従来から、内・外需のバランスの目安を7対3として、内需系の銘柄に重きを置いてきました。

2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大の抑制をめざし「新しい生活様式」が求められるなかで、これまで「リモートワークは不可能・不要」と考えていた企業が、「リモートワークは必要不可欠」との認識に変わるなど、リモート化、オンライン化の動きが拡大・加速したことが、ITやDX関連の内需系の銘柄への強い追い風となっています。また、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)の普及拡大に向けて関連産業が注目を集めています。

一方、外需系の銘柄群については、経済活動再開の動きが世界で広がるにつれ、景気回復期待などに伴い、半導体関連企業などの株価が回復傾向にあります。ただし、米中問題や感染の再拡大などが世界の経済成長のリスクになると考えており、中長期的な観点では、外需系の銘柄に比べ内需系の銘柄に、より安定感があると判断しています。

国内のDX進展は止まらないと考え、内需系に引き続き重きを置く

日本は、他の主要国に比べて総じてオンライン化が遅れています。また、オンライン化されていても、特別定額給付金の申請・支給時に見られたように、いまだ十分に機能していないといった面もあります。

一方で、少子高齢化や新しい生活様式などへの対応は待たなしの状況にあるだけに、オンライン化をはじめとするDXの流れは不可逆的なものと考えられ、新型コロナウイルスの感染がたとえ収束する場合でも、オンライン化の流れは止まるのではなく、拡大・加速を続けると考えています。こうしたことから、当ファンドでは、内需重視の内・外需のバランスを今後も維持することを想定しています。

今後とも、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」をご愛顧いただきますよう、よろしくお願い致します。



基準価額と純資産総額の推移

(2016年1月29日(設定日)～2021年1月29日)

1年決算型

(2021年1月29日現在)



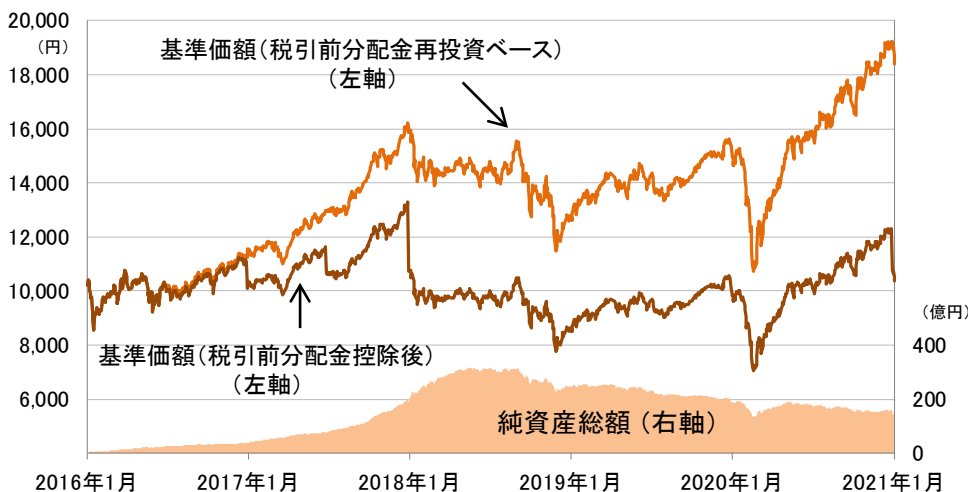
基準価額
18,407 円
純資産総額
519 億円

<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

2017年1月	0円
2018年1月	0円
2019年1月	0円
2020年1月	0円
2021年1月	0円

年2回決算型

(2021年1月29日現在)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,400 円
基準価額
(税引前分配金控除後)
10,354 円
純資産総額
143 億円

<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

2016年		7月	150円	
2017年	1月	1,000円	7月	1,000円
2018年	1月	2,300円	7月	0円
2019年	1月	0円	7月	0円
2020年	1月	300円	7月	250円
2021年	1月	1,500円		

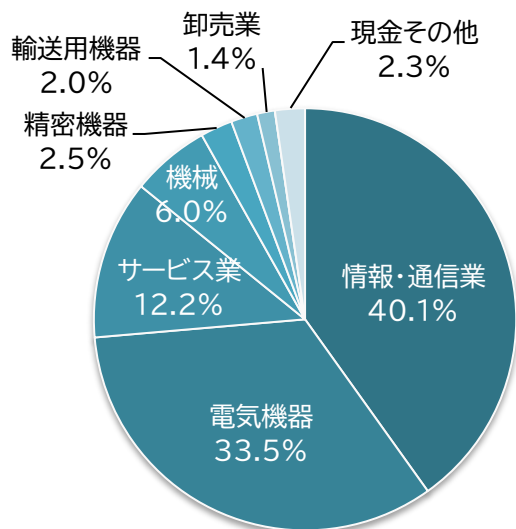
- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



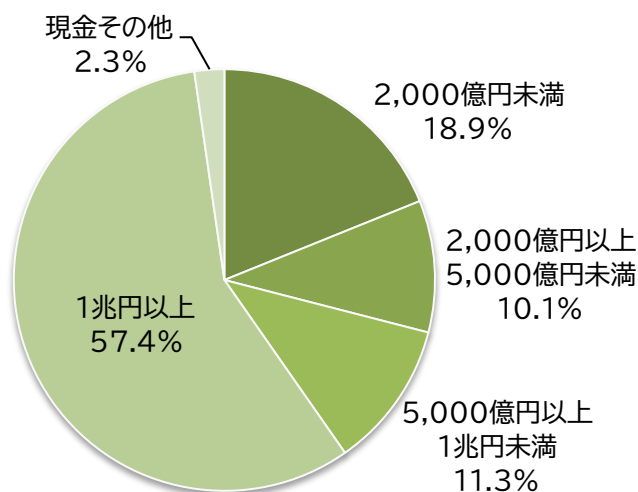
ポートフォリオの概要

(2020年12月末現在)

業種別構成比



時価総額別構成比



※端数処理の関係で合計が100とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 57銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	順位	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	7.42%	6	オブティム	情報・通信業	4.03%
2	ソニー	電気機器	6.65%	7	エムスリー	サービス業	3.78%
3	野村総合研究所	情報・通信業	4.51%	8	テクマトリックス	情報・通信業	3.33%
4	システナ	情報・通信業	4.35%	9	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	3.18%
5	村田製作所	電気機器	4.28%	10	リクルートホールディングス	サービス業	3.10%

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
Morningstar Award "Fund of the Year 2017"
国内株式大型 部門 優秀ファンド賞

- Morningstar Award "Fund of the Year 2017"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド623本の中から選考されました。

ファンドの特色

特色

1

日本の株式の中から、
主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

特色

2

銘柄選定は、
日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。

特色

3

(1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が
1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

● リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



● お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

● 手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%(税抜1.55%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



● 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。